



Car Responsibility for Posterity —人と車、そして環境が共生 する未来を創造する

TP TOP INTERVIEW

カーレポ 株式会社

代表取締役 あかす よういちろう 赤須 洋一郎

めぶきフィナンシャルグループ主催の「第8回めぶきビジネスアワード（2024年度）」で奨励賞を受賞し、循環型サービスを積極的に展開しているカーレポ株式会社（本社：茨城県水戸市）の赤須 洋一郎 社長に、

創業の経緯や事業内容、環境に配慮したリサイクル事業の展開、人材確保や経営理念、そして経営に対する想いについてお話を伺いました。

（聞き手：弊社社長 大森 範久）

1991年（平成3年）に会社設立。 高級輸入車の新車整備・保管管理の事業を手掛ける。

創業の経緯についてお聞かせください。

社長 弊社は、1991年（平成3年）にメルセデス・ベンツの協力会社である株式会社モーターベイシック日立を設立し、新車整備事業を開始しました。この会社が、現在の弊社の前身となっています。

新車整備事業とは、具体的にどのような事業なのでしょう。お聞かせください。

社長 メルセデス・ベンツの車両はドイツをはじめとする海外の工場で製造されますが、外装の損傷確認や電子制御機器のアップデートなど、最終確認は輸入先である日本で行います。まず車両に不具合がないかを点検し、日本の道路交通法に適合しているかを検査します。海外から日本に陸揚げされた車両は、ディーラーに搬送される前に、インポーターが設けた専用施設で日本の保安基準への適合確認や品質検査を行います。



本社外観

これがPDI(プレ・デリバリー・インスペクション)と呼ばれる工程で、国産車にはない輸入車ならではの重要なプロセスです。お客さまの目は非常に厳しく、わずかな傷も許されません。メルセデス・ベンツは最先端技術の結晶であり、他の自動車メーカーのベンチマークでもあるため、従業員には常に知識と技術の更新が求められます。弊社にはこうした高度なスキルを持つ人材が多数在籍しており、高水準の整備体制を整えています。

貴社の新車整備を経てディーラーに納品されるのですね。

社長 新車整備は、メルセデス・ベンツという最高品質の車に「最初の価値付け」を行う重要な工程です。この段階で一台一台を完璧な状態に仕上げることが、その車の将来的な価値を維持することにつながります。最高のコンディションでお客さまのもとに届けられた車は、大切に、そして未長く使用され、初期整備が万全であるほど車の寿命は延び、「使い捨て」とは対極の存在となります。これはサステナビリティの根幹となる考え方でもあります。新車整備は、メルセデス・ベンツが長年培ってきた「品質」「信頼」「安全」というブランド価値を、お客さまに初めて体感していただく瞬間をつくる仕事とも言えます。

船舶での搬送前後における保管管理についてもお聞かせください。

社長 保管管理とは、1台数百万円から数千万円に及ぶ車を、傷一つつけず安全かつ確実・迅速に移動させる業務です。船から陸へ、陸から船へ、さらにはモータープール間を行き来させるなかで、「価値を毀損しないこと」が最大の使命となります。港は国内と海外を結ぶ結節点であり、モータープールは車とお客さまをつなぐ結節点です。日本で役目を終えた中古車が海外で第二の人生を歩むことも、海外の新車が日本で活躍することも、この港湾荷役と保管・移動という「ゲートウェイ」から始まります。私たちのモータープール機能は、グローバル事業の最前線であり、国の経済と暮らしを支える重要な社会インフラだといえます。



取材風景 左から：経営戦略本部 広報課 小林 ひかりさま、人事総務部 人事課 主任 柏 亜実さま、赤須 洋一郎社長、大森 範久社長、常陽銀行 菅谷支店 横内 邦昭支店長



車両保管管理業



宮の郷事業所（事務所）

次世代につなぐ挑戦としてリサイクル事業に新規参入。 試行錯誤の末、事業の基盤を築く。

2005年に貴社はリサイクル事業にも進出されたと伺っておりますが、その経緯についてお聞かせください。

社長 弊社は2005年（平成17年）、新車ビジネスとは対照的なリサイクルビジネスに参入しました。新車事業の性質に鑑み、「新規設備投資をして次世代につなぐ挑戦をしよう」という当時の思いと、自動車の解体業が許可制に変化したタイミングが重なり、リサイクル事業へ進出することとなりました。

リサイクル事業立ち上げ時の状況についてお聞かせください。

社長 リサイクル事業立ち上げ当時、弊社の売上規模は決して大きくはありませんでしたが、常陽銀行から融資を受けることができました。背景には、メルセデス・ベンツの取扱実績に加え、「これからはリサイクルの時代だ」という将来性を、綿密な事業計画を通じて強く訴え、その意義をご理解いただけたことがあったと考えています。事業開始に際しては、私自身も社員2名とともに約3か月間、長野の解体現場で研修を受け、この分野が設備産業としての性格が強いことを現場で実感しました。



全部再資源化 受賞盾

営業面は順調に推移したのでしょうか？

社長 営業面では、当時から中古車や廃車のマーケットは下取りシステムやオートオークションなど仕入営業に関する商流が出来上がっていましたので、立ち上げ当初から大きな苦労がありました。また、当時はまだWebなどは普及しておらず、唯一の営業ツールである電話帳で調べたところ、茨城県内には自動車解体業者が約700店舗あることが分かりました。そこで「1店舗につき1台、合計700台を仕入れる」という目標を掲げ、5年かけてこの目標を達成しました。



全部再資源化 表彰状

自動車由来の資源を循環させる仕組みを構築。

リサイクルの事業内容について具体的にお聞かせください。

社長 リサイクルの過程で発生する中古部品は、主に海外への輸出を中心に販売していました。解体の手順としては、まず車両を分解し、部品を素材ごとに分別したうえで金属スクラップとして販売しました。次に、再利用可能な部品を選別し、貿易向けとして海外市場へ供給しました。さらに、国内の部品バイヤーとも連携し、付属品を含む細かな部品も販売しました。これらの取り組みを、事業開始から少なくとも3年間は継続的に実施してきました。

リサイクル事業が果たす役割とはどのようなものでしょうか。

社長 自動車リサイクルは、法施行以降、フロンガスやエアバッグの適正回収、シュレッダーダストの埋立抑制を通じて、地球温暖化対策、公害要因の除去、不法投棄の防止に貢献しています。あわせて、自動車由来の資源を循環させる仕組みを構築することで、国内の資源量を安定的に確保する社会インフラとしての役割も担っています。しかし、こうした重要な機能については、いまだ十分な社会的認知が得られているとは言いがたいのが現状です。



自動車リサイクル業



工場見学の様子

めぶきビジネスアワードで受賞したモビリティサービス「Choice!」を本格スタート。循環的で持続可能な在り方を社会に提示。

自動車由来の資源を循環させるとのことですが、具体的な取り組みについてお聞かせください。

社長 弊社では、自社ブランド第1号となるモビリティサービス「Choice!」の普及に取り組んでいます。従来は廃車と判断された車両はそのまま解体するのが一般的でしたが、「Choice!」では、まだ十分に走行可能な車を選別し、解体せずに整備を行ったうえで走行可能な車両として再生します。こうしてよみがえった車に、地域の移動手段など新たな役割を与えることで、「車は使い捨てではなく循環させる資源

である」という価値観への転換をめざしています。この取り組みは、めぶきフィナンシャルグループ主催の「第8回めぶきビジネスアワード（2024年度）」で奨励賞を受賞しました。

「Choice!」のサービス内容について、もう少し詳しくお聞かせください。

社長 「Choice!」は、車が「安全にきちんと動くこと」を最優先し、外装の過度な修復や車種指定を省くことで、税込月額11,000円から利用できる「乗る権利（利用権）」を提供するサービスです。個人の移動支援に加え、法人の営業車や自治体の公用車としても利用可能で、地域経済への貢献と環境負荷の低減を同時に実現します。現在は、介護施設の送迎用車両や、免許を取得したばかりの若年層の移動手段としての利用が広がっています。



アップサイクル モビリティサービス「Choice!」ロゴマーク

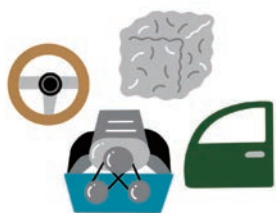
このサービスについての問合せ状況はいかがでしょう。

社長 「Choice!」は、茨城発の循環経済型サービスとして2025年（令和7年）1月にスタートしましたが、すでに100台を超える納車を完了し、日々多くのお問合せをいただいております。特に大手企業からの関心が高まっていて、将来的な全国展開を視野に入れ関連特許も取得済みです。私たちは、車という貴重な資源の「出口」を透明化し、その循環的で持続可能な在り方を社会に示していくことが、弊社に課せられた重要な使命であると考えています。

循環経済型サービスとして特許を取得されたのですね。

社長 カーレポグループは、特許第7766896号「資源循環システム」を保有しています。本特許は、見えにくい資源価値を可視化し、廃車の行方を完全にトレースするデジタルの信頼基盤です。ブラックボックス化されがちな「廃車のその後」を完全にトレースし、法律とデジタルの両面から出口の透明性を担保します。

また、専門分野ごとの分社化と継続的な設備投資を可能にする柔軟な経営管理体制を整え、将来を見据えた循環型ビジネスの基盤づくりを進めています。



商業施設でのイベント出展の様子



循環型の仕組みを社会インフラとして定着させる。 自動車のライフサイクルを自社内で完結できる循環型技術が最大の強み。

大手企業からの問合せが増加しているポイントはどういった部分なのでしょう。

社長 問合せが増えている最大の理由は、弊社がCO2削減量を定量的に示せる点にあります。環境配慮は「儲からない」と見なされがちですが、弊社は経済性との両立を重視し、その価値を評価していただいています。国際規格ISO59000に象徴されるように、世界的にサーキュラーエコノミーへの関心が高まる中、日本の政策も転換期を迎えています。

私たちは、車両の利用台数のみを追うのではなく「車が資源として循環する」社会の実現を重視し、線型経済（リニアエコノミー）に加えて循環経済（サーキュラーエコノミー）でもGDP向上に貢献しうる、循環型の仕組みを社会インフラとして定着させることを目指しています。

自動車分野で幅広い事業を展開されていますが、あらためて貴社の強みについてお聞かせください。

社長 弊社の最大の強みは、モータープールロジスティクスから新車整備（PDI）、そして高度な再資源化までを一貫して自社で担い、自動車のライフサイクル全体を社内ですべて完結できる循環型の技術と体制を有している点です。世界的に高度な自動車の再資源化が求められる中、その中核機能を担えることは大きな競争優位性となっています。さらに、自動車整備エンジニアが自動車リサイクル法第31条に基づく大臣認定まで一貫対応し、シュレッダーダストを一切出さない「ゼロ・エミッション」を証明できる、非常に希少な事業者であることも特徴です。産業分類上は「その他のサービス業」に区分されますが、自らを「循環サービス業」と位置づけ、その独自の価値と役割を社会に発信していきたいと考えています。

人材育成でコミュニケーションを最重視。 「人的資本経営」の導入に取り組む。

貴社の循環型サービスに対する取り組み状況がよくわかりました。ここで話題を変えたいと思います。人材の確保はどの企業にも共通する喫緊の課題ですが、現在の貴社の状況についてお聞かせください。

社長 現在、弊社の社員数は約190名です。人材確保に向けては10年前から新卒採用に本格的に取り組む、継続的な採用活動を行ってきました。その成果として、人事部の働きもあり、本年度は4名の新卒社員を迎えることができました。平均年齢は上昇傾向にあります。定着率は高く、中長期的な視点での人材の基盤は着実に強化されていると考えています。

人件費をはじめ資材価格などのコスト増加が顕著ですが、貴社での対応状況についてお聞かせください。

社長 弊社では、人件費の高騰に対し「人的資本経営」の導入を進めています。人をコストとして削減の対象とするのではなく、「投資すべき資本」と捉え、人件費の増加を前向きな投資と位置づけています。この視点に立つことで、「いかにコストを削るか」から「投じた人件費をどう活かし、成果や価値創出につなげるか」へと発想を転換できます。また、「モチベーションを上げる」という観点から他人の気持ちを外側から操作しようとするのは本質的ではなく、むしろ不毛だといえます。モチベーションは本来、本人の内面から呼び覚まされるもので、その源泉は「人に頼られ、期待されている」と実感できることにあります。自分の役割や期待を明確に感じられる環境を整えることで、人は自発的に力を発揮しようとする意欲を高めていけると考え、環境整備に注力しています。

判断の拠り所は「老子」。

自動車が永続的に循環する社会インフラの構築を目指す。

経営理念と大切な価値観、経営者として日ごろから意識していることや、判断の拠り所としている考え方についてお聞かせください。

社長 弊社の経営理念は「無限の可能性で後世に伝える挑戦を」です。ここには公益性と永続性という価値観が

人材の定着率が安定しているとのことですが、具体的な対応についてお聞かせください。

社長 人材育成において最も重視しているのはコミュニケーションです。社員の「声なき声」にも耳を傾け、お互いの気持ちや距離感を大切にすることを出発点としています。その一環として、無記名・自由記述形式のエンゲージメントサーベイを昨年までに3回実施し、その定量的な結果を基に組織の在り方を見直しています。技能伝承については、2025年(令和7年)からトレーニング機能を本格的に整備し、人的資本経営の考え方を踏まえて人事制度を改定しました。さらに、制度上見えにくい日々の貢献を評価するため「エンゲージメントストック*」を導入し、皆勤や資格取得などにポイントを付与して年2回の賞与に反映しています。こうした取り組みを通じて、社員一人ひとりの生活の安定と自己実現を支える職場づくりを進めています。

.....
*エンゲージメントストック：仮想の株式(ファントムストック)を従業員に付与し、仮想の株価により業績連動型報酬を従業員に現金で支給する制度のこと。

求める人物像



込められており、社会に資する挑戦を絶え間なく続けることが使命だと考えています。私が判断の拠り所としているのは「老子」の思想で、万物を生み出す宇宙の根源としての「道」のあり方を手がかりに多くを学んでいます。中でも「目に見えるものが真実とは限らない」

という考え方を重視し、自ら現場に足を運び、体感して判断する「現場主義」を大切にしています。そのため、無為自然の姿勢を保ち、「上善如水」の教えにならない、常に謙虚さを失わず、自然体で経営に向き合うことを日々意識しています。

経営理念



無限の可能性で 後世に伝える挑戦を

循環経済と自動車リサイクルの分野について、5年後10年後に実現したいビジョンについてお聞かせください。

社長 循環経済と自動車リサイクルの分野で、私たちの仕事は単に自動車进行处理するのではなく、「資源を復活させ、再び輝かせる」仕事として誇りを持って取り組んでいます。この事業は、解体や中古品・資源ビジネスの枠を超え、地政学リスクを回避しつつ「都市鉱山大国・日本」を支えるのに不可欠な産業基盤だと位置づけています。今後5年、10年を見据え、こうした使命と社会的意義を明確なブランドとして発信し、自動車が永続的に循環する社会インフラを構築することが弊社のビジョンです。環境と経済が両立する



廃車の整備 (アップサイクル)

産業基盤を築き、日本が「資源輸入国」から「循環資源先進国」へと変革していく流れをリードするとともに、社員一人ひとりが後世に誇れる仕事を通じて、毎日笑顔で働ける職場の実現を目指しています。

最後に読者の皆さまにメッセージをお願いいたします。

社長 現在、世界中で資源の争奪戦が起きています。弊社の循環スキームは、日本のものづくりを支える国内資源循環を実現し、経済安全保障にも直結する重要な取り組みです。これからは、従来の線型経済（リニアエコノミー）一択ではなく、循環経済（サーキュラーエコノミー）の経済的合理性に、社会貢献・環境貢献という付加価値を重ねていくことが不可欠です。そうした新たな価値創造を通じて、皆さまと共に企業価値の一層の向上を目指してまいります。



左から：人事総務部 人事課 主任 柏 亜実さま、経理部 経理課 豊田 のり子さま、赤須 恵美子常務取締役、赤須 洋一郎社長、経営戦略本部 広報課 小林 ひかりさま、経理部 経理課 野上 智広さま

COMPANY PROFILE カーレポ 株式会社

会社沿革

1991年(平成3年)11月	創業 株式会社モーターベ シック日立 設立	2014年(平成26年)4月	水戸市渋井町に水戸店を開 設
12月	メルセデス・ベンツ日本株 式会社 日立新車整備セン ターにて新車整備業務を受 託	7月	豊橋営業所を開所 新車整備 業務受託
2005年(平成17年)1月	カーレポ部門を設置	2015年(平成27年)5月	つくば市榎戸につくば店を 開設 つくば営業所を移転
12月	自動車リサイクルセンター カーレポを建設	12月	宮の郷事業所を開所
2006年(平成18年)1月	自動車リサイクル法に基づ く引取業・フロン回収業・ 解体業・破碎業の許可を取得 業務開始	2017年(平成29年)3月	日立市久慈町に日立港営業 所を開所
4月	使用済自動車の全部再資源 化・全部利用に関する電炉 メーカーとコンソーシアム 契約を締結	2019年(令和元年)10月	宮の郷事業所 納車前整備業 を開始
2009年(平成21年)11月	つくば営業所を開所	12月	宮の郷事業所 倉庫業登録
2013年(平成25年)4月	レンタカー業務を開始	2020年(令和2年)1月	東京製鐵株式会社 直納店と して登録
6月	「カーレポ株式会社」に社名 変更	2022年(令和4年)4月	ひたちなか工場 計量証明 事業登録
		5月	本社及びひたちなか工場 ISO/IEC 27001 認証を取得
		2024年(令和6年)4月	水戸店 ISO/IEC 27001 認証 を取得

会社概要

カーレポ 株式会社

代表取締役 赤須 洋一郎

本 社 〒310-0801

茨城県水戸市桜川一丁目8番29号

T E L 029-300-2525

F A X 029-300-2424

U R L <https://www.carepo.co.jp>

設 立 1991年(平成3年)11月22日

資 本 金 2,650万円

従業員数 188名(2025年6月1日現在)

事業内容 ◎自動車リサイクル業

(引取業・フロン回収業・解体業・破碎業)

◎自動車販売及び買取業

◎自動車部品の輸出貿易業

◎リサイクルパーツ販売業

・新車整備業(メルセデス・ベンツ)

・新車保管管理業

・自動車回送業

・レンタカー業

※ ◎…ISO認証取得 登録範囲

事業所

■ひたちなか工場

〒312-0005

茨城県ひたちなか市新光町552-55

(常陸那珂工業団地内)

T E L 029-264-2929(代表)

0120-223-960(車買取窓口)

F A X 029-264-2424

■水戸店

〒310-0826 茨城県水戸市渋井町588-9

T E L 029-291-3336

F A X 029-291-3338

■つくば店

〒305-0853 茨城県つくば市榎戸433-7

T E L 029-875-8035

F A X 029-875-8036

■日立事業所

〒319-1234 茨城県日立市大和田町880

(エムピー・サービス日本株式会社 日立新車整備センター内)

T E L 0294-54-0044

F A X 0294-54-0045

■豊橋営業所

〒441-8076 愛知県豊橋市神野西町1-1-3

T E L 0532-43-5871

F A X 0532-43-5872

■宮の郷事業所 日立新車整備センター

〒313-0117

茨城県常陸太田市宮の郷町473-36

T E L 0294-85-6411

F A X 0294-85-6412

■日立港営業所

〒319-1222 茨城県日立市久慈町4-6-27

T E L 0294-85-8801

F A X 0294-85-8802